

新緑の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には、第7派？コロナ禍の中、恙なくお過ごしのことと大慶に存じます。

発生から 3 年も経過して「新型」コロナは無いよなと誰か云われておりましたが、日本の罹患者発生数も一進一退の繰り返しで一向に減少の気配は見られず、とすれば中国の「0コロナ」政策はやはり無理筋で、1 ヶ月もの間ロックダウンが続けば如何に気性の荒い上海っ子ならずとも警官隊と一悶着あったとしても何の不思議もありません。

「With Corona」を次善の策として上手く折り合いを付け早く経済を回して貰わねば、今後予想されるウクライナ侵攻後の経済ダメージに、立ち向かう余力が今の日本にあるのか誠に心配です。

尚先月や今月に予定されていた横須賀の高等工科学校入校式やえびの駐屯地記念式典等は、各部隊長から早々に規模縮小や部内関係者のみでの開催案内が届きましたが、この2年間に高等工科学校長や都城 43 連隊長、又えびの 24 連隊長等も交代され、一度もご尊顔を拝さぬまま新しい指揮官がご着任された部隊等もあります。

さて皆様もウクライナ戦線についての最新情報は、連日のリアルタイムな TV 放送等を通じて既にご存じでしょうから、今回は世界のリーダー達の一言が歴史を変えると云う視点からのお話を掲載させていただきますので、是非ともご一読賜れば幸いです。

・プーチンを助けたバイデンの失言

(静岡県立大学グローバル地域センター特任准教授・西恭之)

バイデン米大統領は 3 月 26 日、ポーランドの首都ワルシャワを訪れ、ロシアのウクライナ侵攻について、専制国家による民主主義への攻撃だと演説し、プーチン露大統領を「権力の座に残しておいてはいけない」と非難した。バイデン発言は、ロシアの体制転換をめざしていると受け取られかねないので、米政府はただちに火消しに回った。バイデン氏は 28 日、自分は「道徳的怒りを表現」したのであって、「プーチンを打倒する話をしていただけと信じる人はいない」と断言した。「プーチン氏もそのように認識しているという確信はあるのか」という記者の質問には、「どうでもよいことだ。(略)プーチンは必要だと思ったことを行い、誰の影響も受けないからだ」と答えた。

実を言えば、バイデン発言から考えられる影響は、プーチン氏の行動よりも、ロシア国内でクーデターを防いでプーチン政権を安定させ、国際的には対ロシア制裁の広がりにブレーキをかけることのほうが大きい。

プーチン氏の行動は、バイデン発言の影響を受けないかもしれない。プーチン氏は 10 年以上前から米国主導の体制転換を警戒しているからだ。ロシアでは 2011 年 12 月、連邦下院選挙の不正を訴える反政府デモが始まり、クリントン米国务長官は選挙が不正だったとする主張に同調した。プーチン首相は、クリントン氏が反政府運動を操っていると非難し、報復として 2016 年の米大統領選に対し、ソーシャルメディア上の世論操作や、米民主党内部文書の窃取・漏洩によって干渉した。

リビアの元首のカダフィ大佐が 2011 年 10 月、反政府勢力に殺害されたことも、プーチン氏は NATO(北大西洋条約機構)の介入の結果として非難し、NATO への警戒を促すため、殺害のビデオを側近に見せている。

ウクライナ侵攻には、体制転換の拠点を作らせないためという動機があることは、プーチン氏が昨年 7 月発表した論考『ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について』からも明らかだ。

バイデン発言がプーチン政権を安定させる最大の理由は、クーデターが起きにくくなるからだ。今後、プーチン政権に対して起きるクーデターは、ロシアの支配層にも国民にも米国の工作の結果とみなされることになるので、支配層の支持を固められないで失敗するおそれが強まった。このことが知れ渡っているので、クーデターを起こしたい者が支配層の人々に参加を打診することすら抑止されるだろう。

また、バイデン発言は、プーチン政権がロシア国内の反戦運動に「米国製のカラー革命」のレッテルを貼り、反戦運動の拡大を防ぐのに役立つ。カラー革命(色の革命)とは、2000 年以後の旧共産圏や中東・北アフリカ諸国で、民主化を掲げ、特定の色や花を象徴として用いた(またはそのように報道された)一連の政権交代を指す。2004 年のウクライナのオレンジ革命などでロシア寄りの政権が倒れたので、プーチン政権はカラー革命を米国の内政干渉と宣伝してきた。

バイデン発言が対ロシア制裁の国際的な広がりブレーキをかける理由は、**米国が体制転換のために軍事介入を繰り返してきた歴史を、第三国の人々に思い出させるからだ。**バイデン氏はワルシャワでの演説で、ウクライナを支援する理由として、**民主主義と専制主義の競争**を強調した。それは欧州の対ロシア制裁を維持するのに役立つかもしれないが、体制転換に関する発言で演説が途上国でも注目されると、制裁を支持する国は減る。権威主義国家はむしろのこと、民主国家のインドやインドネシアも、体制間競争を望んでいないからだ。

ロシア政府のペスコフ報道官の**冷静な反応には、常軌を逸しているのはプーチン氏ではなくバイデン氏のほうだ**という印象を、ロシア国民と第三国に与える効果がある。米国は利害の対立する国の体制転換を常に狙っていると、疑う人が少なくないからだが、それを米国の大統領をはじめ当局者が自覚するのは難しいようだ。 以 上

古より「口は禍の元」と云われ、私も今迄の人生の中で「言わずもがな」をつい口走り、何度痛い目に遭ったものかと反省する事しきりですが、恐らく皆様も同様の経験がある事かと存じます。

特にバイデン大統領はその傾向が強いらしく、4月20日付の産経新聞に同大統領はスピーチ原稿に書いてない事をアドリブで呟いて物議を醸し、3月1日の一般教書演説の中では「ゴー・ゲット・ヒム(あいつを仕留めろ)」と締めくくり、国内外に様々な憶測が飛び交ったとのこと。

その演説の流れから「あいつ」がウクライナ侵攻に踏み切ったプーチン大統領を指し、米軍将兵にプーチン氏の排除を命じた「失言」と受け取られたからだそうです。しかしその後3月26日訪問先のポーランドに於ける冒頭の発言へと続きます。

当のバイデン大統領からは「失言」の明確な説明は無いものの、側近に云わせれば「彼の失言には往々にして本音が込められている」との指摘もあり、だとすればバイデン大統領の一連の「失言」は、ロシアがウクライナ侵攻を諦めねば体制転換も辞さぬとの警告をプーチン氏に伝えるための「確信的失言」と見る方が自然だと解説のようです。

これらの発言はプーチン氏が核兵器の使用に言及するなど、緊迫した状況で誤解や誤算による戦火の拡大を招くリスクを伴う可能性はあるものの、国土を侵害されたウクライナ国民やプーチン体制に抑圧されたロシア国民、そして中国の圧力に晒される台湾の人々に取っては大いに勇気付けられたのでは無いかとも結んであります。

我々が焼酎飲んで毎夜掘る「山芋」とはえらい違いで、一国の大統領の発言はかくも重たいものと改めて認識したところです。(^^)

令和4年5月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦